

第2回白馬村観光振興のための財源確保検討委員会ワーキンググループ要旨

(1) 新たな財源確保の在り方について

<財源確保を「宿泊税」とした場合の在り方について>

- 宿泊税については、正確なデータも取れ有効なマーケティングに活用できるため必要と考える。また世界情勢や変化のスピード感についていくためには早めに検討する必要がある。
- 海外のお客様と日本のお客様では宿泊税に対する価値観の温度差があるため、民宿やペンションのような低価格帯の宿泊施設からは徴収しないという手法や、日本のお客様にも宿泊税を徴収することによるメリットを可視化する必要がある。
- 村内には観光局、各観光協会、商工会等の組織が多いことから、整理をする必要がある。具体的には宿泊税を徴収することになれば、それぞれの会費は廃止し組織の一本化についても検討していく必要がある。
- しっかりと徴収するためのルール作りや関係機関との連携調整が必要である。
- 宿泊施設側の意見としては、用途についての計画性をしっかりとしてほしい。
- 観光振興のための財源が本当に足りないのかということをしかりと精査してほしい。

<宿泊税以外での財源確保の方法>

- 財源確保策を議論する前提として、用途の目的をはっきりさせる事が大事である。
- ふるさと納税やクラウドファンディング等のように、目的を明確にして集める仕組みも考えられる。
- 富裕層の白馬ファンをターゲットに定期的にパーティーを開催し、満足していただき、観光に資する目的で寄付金を募る。
- 新たな観光財源の確保策の前に、現在やっている事業の費用対効果をしかりと検証し、財源を捻出したり、既存組織（観光局、振興公社、観光協会等）の効率化による財源の捻出など、他に財源を捻出する方法がないかについても考える必要がある。
- 接客税と観光税によりお客様から広く薄く徴収する。
- 集客税（事業者が払うもの）については、村内の全事業者から徴収する仕組みとし、各事業所ごと観光に関わる割合を予め決めておき、割合に応じて納税してもらう。また、接客税で特別徴収義務者となる事業者においては、事務作業の負担を考え、集客税において減免等の措置をする。
- 理解を頂くことは難しいと思うが、観光立村のため、住んでいる住民からも、何かしらの税を少額でも徴収する。

(2) 財源の使途を決定する組織について

- 民間のグローバルマーケットが分かっている専門知識のある人が決めるべきである。
- 現在でも村内の組織が多いため、これ以上組織を増やすことは得策ではないと考える。既存の観光局や Hakuba Valley は公平性もある程度あり、活動もしているため適していると考え。さらには、これらの組織が DMO として組織化していくことが望ましいと考える。但し専門家に入ってもらったり、観光協会等の一本化も必要になってくるため組織改革は必要である。
- 複数の組織が集まって使途を決めていく。その組織は定期的に頻繁に開催されることが必要。